



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼広報・IR統括 (氏名) 春本 幸宏 (TEL) 078 (393) 2530
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無
 四半期決算説明会開催の有無：有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,798	0.0	300	7.2	230	16.2	79	△60.0
23年3月期第2四半期	4,797	68.9	280	—	198	—	198	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.80	—
23年3月期第2四半期	11.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,278	3,709	27.9
23年3月期	12,870	3,634	28.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,709百万円 23年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	△5.5	450	△22.6	310	△28.7	100	△75.7	6.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	16,623,613株	23年3月期	16,623,613株
24年3月期2Q	53,329株	23年3月期	53,129株
24年3月期2Q	16,570,375株	23年3月期2Q	16,574,202株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年8月5日に公表いたしました通期業績予想については、平成23年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において変更しております。なお、詳細については[添付資料] P 2 「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の国内外経済は、海外において、米国の住宅市場が依然低迷していること、欧州ソブリン債務問題の懸念等により、米国・欧州経済が、減速感を更に強めてきており、また、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気押し上げ要因があるものの米欧経済の減速と長引く円高により景気鈍化が懸念され、全体として大変厳しい状況となってきました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、日本のサプライチェーンの問題により世界の自動車産業が減速したことにより売上高ベースで厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、グローバルな販売価格競争は続いており依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第2四半期累計期間の業績は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による減収を相当懸念しておりましたが、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が当初計画比6%程度減少したものの、新規のユーザー様を含む国内のお取引先から一部の製品で相当量注文が増加したため、売上高では前年同四半期比横這いの4,798百万円を確保することができました。利益面は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による供給サイド不足の悪影響及び原材料価格の高騰による影響をかなり懸念しておりましたが、一部の原材料で高騰したものがあつたものの、生産休止となるような事態は回避でき、また、原材料価格上昇分はリーズナブルな範囲で販売価格へ転嫁できたことと一部の製品でコスト削減効果が出てきたこと等により、営業利益300百万円(前年同四半期比7.2%増)、経常利益230百万円(同16.2%増)を確保することができました。四半期純利益については、法人税等76百万円、固定資産除却損74百万円を計上したことにより、79百万円(同60.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、グローバルな価格競争が続く中、主力の紫外線吸収剤において福島第1原子力発電所事故に伴う放射能問題で海外向け販売の減少がありましたが、新規のユーザー様を含む国内取引の増加要因の他、製紙用薬剤、酸化防止剤、受託製品を含むその他の化成品などが堅調に推移したこともあり、全体では4,210百万円(前年同四半期は4,212百万円)とほぼ横這いで推移いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤が東日本大震災の影響に伴う関東以北での減収要因がありましたが、新規OEMブランド製品の上市が貢献したことなどにより、全体では587百万円(前年同四半期は585百万円)とほぼ横這いで推移いたしました。

(品目別販売実績)

(単位：千円, %)

セグメント別	期別	前第2四半期累計期間 平成23年3月期		当第2四半期累計期間 平成24年3月期		増減
	区分	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	紫外線吸収剤	2,965,633	61.8	2,748,624	57.3	△217,008
	製紙用薬剤	170,966	3.5	250,546	5.3	79,579
	写真薬中間体	222,346	4.6	235,567	4.9	13,221
	電子材料	143,078	3.0	159,052	3.3	15,973
	酸化防止剤	109,371	2.3	135,274	2.8	25,903
	防錆剤	24,838	0.5	24,525	0.5	△312
	染顔料中間体	12,017	0.3	9,325	0.2	△2,691
	その他	564,179	11.8	647,776	13.5	83,597
	(小計)	4,212,431	87.8	4,210,692	87.8	△1,738
ホーム産業事業	木材保存薬剤	483,212	10.1	483,184	10.1	△27
	D I Y商品	27,940	0.6	26,644	0.5	△1,295
	その他	74,407	1.5	77,814	1.6	3,407
	(小計)	585,559	12.2	587,643	12.2	2,083
合計		4,797,991	100.0	4,798,336	100.0	344

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末(以下「当四半期末」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比408百万円増加し、13,278百万円となりました。流動資産は同501百万円増の8,325百万円、固定資産は同90百万円減の4,938百万円、繰延資産は同2百万円減の15百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額532百万円、受取手形及び売掛金の増加額70百万円、たな卸資産の減少額130百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額87百万円などによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比333百万円増加し、9,569百万円となりました。流動負債は同221百万円増の7,390百万円、固定負債は112百万円増の2,179百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額147百万円その他、未払法人税等の増加額65百万円などによるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金の増加額148百万円などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比74百万円増加し、3,709百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が79百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内外経済は、米国の住宅市場の低迷、欧州ソブリン債務問題の懸念等により、米欧経済の低迷が続くものと予想され、日本経済も復興需要等の景気押し上げ要因があるものの、米欧経済の低迷と長引く円高により景気鈍化が懸念され、全体として大変厳しい状況で推移するものと思われま。

このような中、米国・欧州経済の減速により、今後、下期(10月～3月)ベースの6ヶ月間で、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同期比60%程度にとどまると予測されるため、売上高においては、平成23年8月5日に公表した9,440百万円から540百万円減の8,900百万円を見込んでおります。利益面については、売上高の減少を受けて下期の利益も相当額減少するため、営業利益は450百万円、経常利益は310百万円、当期純利益は100百万円となる見込みであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,603	2,764,900
受取手形及び売掛金	2,276,233	2,347,082
商品及び製品	2,789,689	2,556,841
仕掛品	171,284	169,488
原材料及び貯蔵品	302,374	406,645
その他	70,958	100,522
貸倒引当金	△19,274	△20,406
流動資産合計	7,823,870	8,325,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,486	1,074,063
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	653,642	644,158
有形固定資産合計	4,778,591	4,698,684
無形固定資産	52,768	45,455
投資その他の資産		
投資有価証券	99,139	93,007
その他	118,485	120,695
貸倒引当金	△19,416	△19,133
投資その他の資産合計	198,208	194,569
固定資産合計	5,029,568	4,938,710
繰延資産	17,465	15,169
資産合計	12,870,904	13,278,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,262	1,576,122
短期借入金	4,400,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	815,424	908,601
未払法人税等	19,193	85,135
賞与引当金	63,971	51,968
その他	442,405	468,539
流動負債合計	7,169,256	7,390,366
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	963,427	1,112,052
退職給付引当金	262,082	269,908
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	589,515	545,208
固定負債合計	2,067,196	2,179,340
負債合計	9,236,453	9,569,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	432,630	512,164
自己株式	△13,763	△13,789
株主資本合計	3,626,782	3,706,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	2,955
評価・換算差額等合計	7,668	2,955
純資産合計	3,634,450	3,709,245
負債純資産合計	12,870,904	13,278,952

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,797,991	4,798,336
売上原価	3,956,110	3,894,450
売上総利益	841,880	903,885
販売費及び一般管理費	561,480	603,292
営業利益	280,400	300,593
営業外収益		
受取利息	114	58
受取配当金	2,063	2,408
受取賃貸料	15,994	23,957
その他	6,452	6,710
営業外収益合計	24,624	33,134
営業外費用		
支払利息	65,690	60,626
賃貸収入原価	10,727	21,845
その他	30,056	20,569
営業外費用合計	106,474	103,041
経常利益	198,550	230,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,415	—
特別利益合計	6,415	—
特別損失		
固定資産除却損	—	74,522
環境対策引当金繰入額	2,172	—
特別損失合計	2,172	74,522
税引前四半期純利益	202,794	156,163
法人税、住民税及び事業税	4,120	76,629
四半期純利益	198,673	79,533

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）重要な後発事象

該当事項はありません。